

南牧村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
17	3,057	2,076,937	38,769	520,007	25.0	24.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

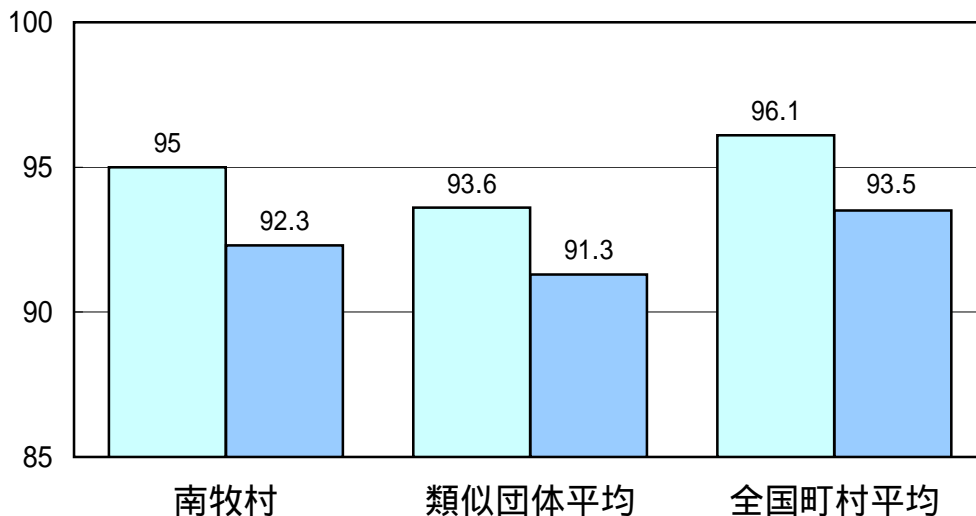
区分	職員数	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
18	69	261,526	31,313	103,546	396,385	5,744

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

□平成13年度 □平成18年度



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
南牧村	歳	円	319,746 円
	41.7	317,914	305,746 円
国	歳	円	円
	40.4	328,477	381,212
類似団体	歳	円	385,901 円
	43.2	338,118	366,944 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
南牧村	歳	円	284,700 円
	49.0	271,283	243,500 円
国	歳	円	円
	48.4	286,500	318,595
類似団体	歳	円	281,203 円
	49.1	260,678	274,516 円
民間事業者平均	歳	-	円
	48.8		339,242

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		南牧村		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,200 円	183,800 円	170,200 円	183,800 円
	高校卒	138,400 円	148,000 円	138,400 円	148,000 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	148,000 円	138,400 -	148,000 -
	中学卒	円	円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

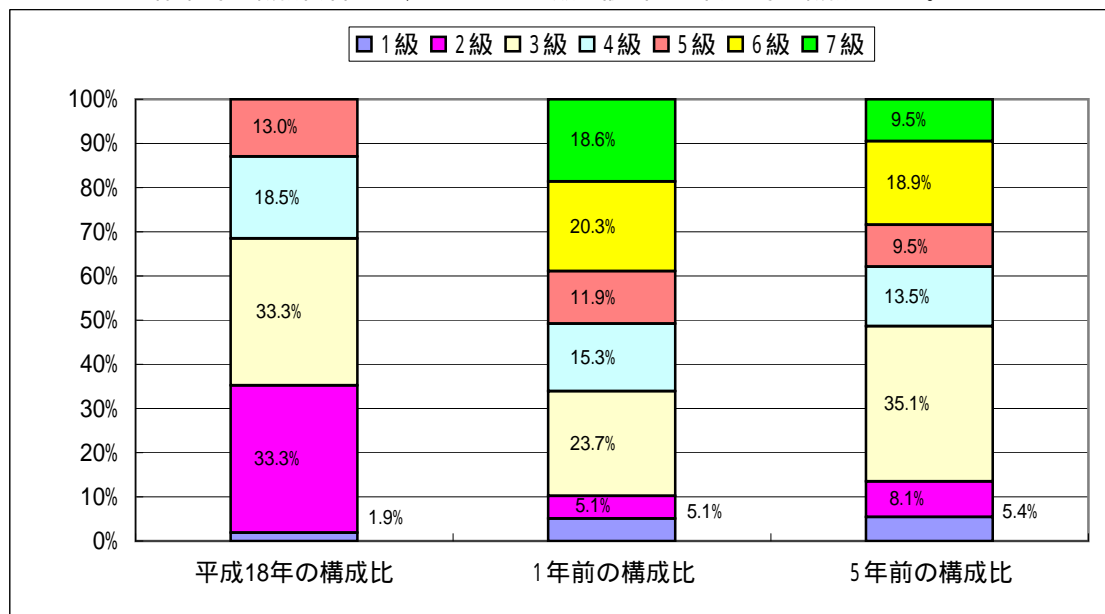
区 分		10年以上～15年未満	15年以上～20年未満	20年以上～25年未満
一般行政職	大学卒	270,100 円	313,950 円	372,700 円
	高校卒	231,733 円	269,220 円	311,150 円
技能労務職	高校卒	円	197,500 円	円
	中学卒	205,100 円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	1	1.9
2 級	主任主事	18	33.3
3 級	主査、係長	18	33.3
4 級	次長	10	18.5
5 級	課長等	7	13.0
			0.0
			0.0

- (注) 1 南牧村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数	人 72
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数	人 3
	比 率 B / A	% 0.04
18年度	職 員 数	人 69
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数	人 0
	比 率 B / A	% 0.00

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南牧村				国			
1人当たり平均支給額（17年度）				-			
千円							
（年度支給割合）				（年度支給割合）			
期末手当	勤勉手当	3.0 月分	1.4 月分	期末手当	勤勉手当	3.0 月分	1.4 月分
		(1.6) 月分	(0.7) 月分			(1.6) 月分	(0.7) 月分
（加算措置の状況）				（加算措置の状況）			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
役職加算 5%～15%				役職加算 5%～15%			

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（18年4月1日現在）

南牧村			国		
（支給率）	自己都合	勤奨・定年	（支給率）	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	27.30 月分
勤続25年	33.50 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
			その他の加算措置		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）		0.0 %	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
村税徴収事務	村税の滞納整理に従事した職員	同左	日額500円
感染症防疫作業	行路病人又は死亡人の処置に従事した職員	同左	日額1,000円
火災防火作業	火災防火に出動出勤した職員	同左	日額500円
水害等	水害等に出動出勤した職員	同左	日額500円
村有林作業	村有林の維持管理作業に従事した職員	同左	日額500円
行路病人、死亡人処置手当	行路病人又は死亡人の処置に従事した職員	同左	日額1,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（16年度決算）	6,494 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	158 千円
支給実績（17年度決算）	2,138 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	45 千円

(5) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外2人まで 各 6,000円 3人目以降 各 5,000円 ・子(16歳年度初め~22歳年 度末)加算 5,000円	同	なし	8,254 千円	211,641 円
住居手当	住宅を借受け月額12,000円 以上の家賃を支払っている職 員 ・家賃23,000円以下 家賃 - 12,000円 ・家賃23,000円を超え55,000 円未満 (家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 自宅居住職員(自宅の新 築・購入から5年間に限る) 2,500円	同	なし	1,404 千円	140,400 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上であ る職員に支給 交通機関等の利用者 6箇月定期券等の価額によ り一括支給。ただし、55,000 円が支給限度額 自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額 2,000円~24,500円を毎月支 給	同	なし	3,847 千円	6,995 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職 員に支給 (支給率) ・課長 12% ・補佐 8%	同	なし	10,892 千円	453,833 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務し た職員に支給 (支給額) 勤務1時間当たりの 給与額 × 135 / 100 × 勤務時間数	同	なし	2,138 千円	57,784 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支 給 (支給額) 4,200円/1回	同	なし	2,037 千円	53,605 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給料	村 長	710,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	助 役	575,000	円	840,000 円 /	444,000 円	
	収 入 役	565,000	円	705,000 円 /	416,500 円	
報酬	議 長	270,000	円	603,000 円 /	410,000 円	
	副 議 長	210,000	円	395,000 円 /	140,000 円	
	議 員	200,000	円	310,000 円 /	105,600 円	
期末手当	市 区 町 村 長	(18年度支給割合)				
	助 役	4.45	月分			
退職手当	議 長	(18年度支給割合)				
	副 議 長	4.45	月分			
退職手当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(支給時期)		
	助 役	在職年方式		任期毎		
	収 入 役	同上		同上		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

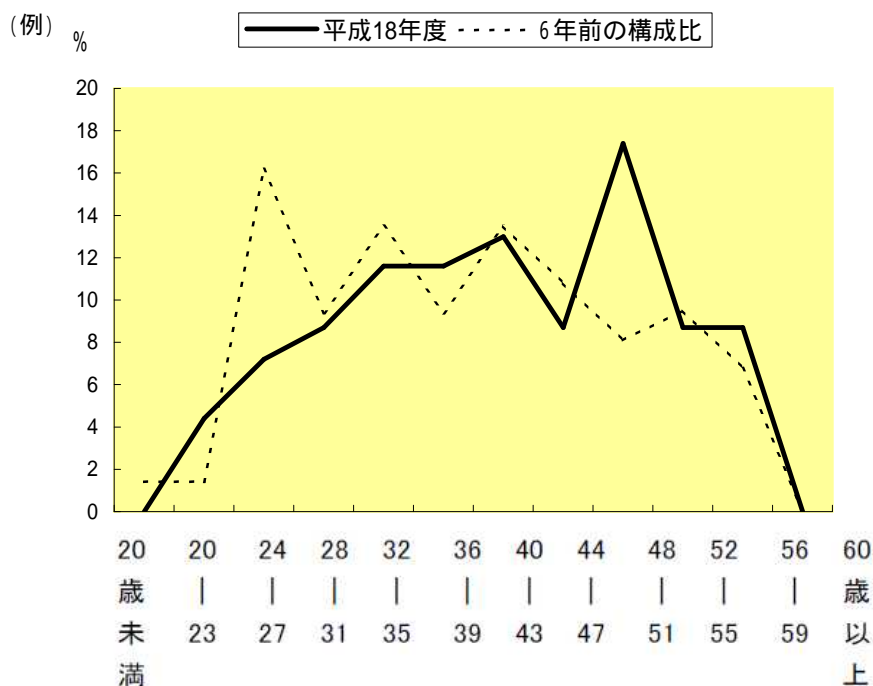
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成17年	平成18年		
一 般 行 政 部 門	議会・総務	26	27	1	
	税務	5	6	1	
	福祉	11	10	-1	
	経済	11	9	-2	
	小 計	53	52	-1	
特 別 行 政 部 門	教育	13	11	-2	
	小 計	13	11	-2	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	2	2	0	
	その他	5	4	-1	
	小 計	7	6	-1	
合 計		73	69	-4	
		[83]	[83]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	5人	6人	8人	8人	9人	6人	12人	6人	6人	0人	69人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成27年3月31日	64

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

現在より6人減の69人を目標

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	17年	18年	19年	20年	18年～20年計	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目		
村職員 (派遣職員を含む)	減員	△	-1	-3	-3	-2	△
	増員	△	1		1	1	
	差引	△	0	-3	-2	-3 (50%)	
	職員数	75	75	72	70	67	

(注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
17	47,805	567	10,590	22.2	18.8

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 E	
年度 18	2	7,081	1,259	2,891	11,231	5,616

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項 なし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
南牧村	32.5 歳	265,450 円	367,152 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当 一般行政職と同じ

イ 退職手当 一般行政職と同じ

ウ 特殊勤務手当 一般行政職と同じ

エ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	187 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	94 千円
支給実績(17年度決算)	106 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	53 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当 一般行政職と同じ

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標